

月例経済報告

平成6年6月7日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:住宅建設は高い水準で推移
- 2 生産雇用:鉱工業生産は一進一退で推移
- 3 国際収支:輸出は強含みに推移
- 4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移
- 5 金融財政:株式相場は上昇
- 6 海外経済:アメリカ、金融引締め

概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費には、やや持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整には進展がみられ、鉱工業生産は一進一退で推移している。

企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率、完全失業率はおおむね横ばいで推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、製品類を中心に増加している。国際収支をみると、經常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、3月はドルベースでも縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は月初の101円台から下落し、中旬以降おおむね104円台で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月は低下した。長期金利は、5月は低下した後、月末にやや上昇した。株式相場は、5月は上昇した。マネーサプライ(M₂+CD)は4月は前年比2.1%増となった。

海外経済:アメリカでは景気拡大が続いている。実質GDPは、94年1~3月期(速報値)は前期比年率3.0%増となった。鉱工業生産は増加が続いており、4月は前月比同0.3%増となった。失業率は、4月は6.4%と低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字(国際収支ベース)は、3月は、120億ドルに縮小した。金融面をみると、FRBは5月17日、再度、金融調節姿勢を強めた。短期金利は5月上旬にやや上昇した後、概ね横ばい推移となった。上旬に上昇した長期金利は、FRBの金融引き締めを受けて低下した後、やや上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、イタリアでは景気の低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる。フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスでは高まりがみられる。イタリアで

は高水準で推移している。また、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は総じて落ち着いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、5月初に強含んだものの、中旬以降やや弱含んだ。

国際商品市況は、強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、5月は小幅な変動で推移した。

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費にはやや持ち直しの動きがみられる。住宅建設は高い水準で推移している。設備投資は減少が続いている。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整には進展がみられ、鉱工業生産は一進一退で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。雇用情勢をみると、製造業を中心に厳しさがみられる。

このように、我が国経済は調整過程にあり、一総じて低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる。

政府は、我が国経済を6年度中のできるだけ早い時期に本格的な回復軌道に乗せ、7年度以降の安定成長を確実なものとするため、2月8日決定した総規模15兆円を上回る総合経済対策の着実な実施を図ってきているところであり、更に、6年度予算についても5年度第3次補正予算とあわせ可能な限り景気に配慮するよう努めたところである。

1 国内需要:住宅建設は高い水準で推移

個人消費には、やや持ち直しの動きがみられる。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月0.5%減の後、3月は4.3%減(前月比4.3%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比6.9%減、勤労者以外の世帯では同1.2%増となった。形態別にみると、このところ耐久財、半耐久財が減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で2月3.1%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で3月4.2%減の後、4月2.9%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で3月1.7%減の後、4月2.0%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)の新車新規登録台数は、前年同月比で5月(概況)は2.5%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で4月は1.4%増となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、3月は前年同月比で国内旅行が0.1%増、海外旅行は8.0%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比で3月1.4%増の後、4月(速報)は2.5%増(事業所規模5人以上では同2.2%増)となった。実質賃金は、前年同月比で3月0.2%増の後、4月(速報)は1.8%増(事業所規模5人以上では同1.5%増)となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で3月1.7%減(前年同月比0.7%減)となった後、4月は4.7%増(前年同月比11.6%増)の13万2千戸(年率159万戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は、前月比7.0%増、前年同月比18.0%増となった。4月の戸数の動きを利用関係別にみると、持家は前月比11.4%増(前年同月比21.0%増)、貸家は同0.1%減(同13.2%減)、分譲住宅は同7.1%増(同62.2%増)となっている。

設備投資は、減少が続いている。産業別にみると、製造業では減少が続いており、非製造業で

も総じて減少している。

当庁「法人企業動向調査」(6年3月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で5年10～12月期(実績)0.1%増(うち製造業1.4%増、非製造業1.0%減)の後、6年1～3月期(実績見込み)は3.8%増(同4.4%減、同10.1%増)となっている。また、4～6月期(修正計画)は、前期比で5.3%減(うち製造業12.4%減、非製造業2.7%減)、7～9月期(計画)は2.2%減(同1.5%増、同5.2%減)と見込まれている。なお、年度計画では、前年度比で5年度(実績見込み)10.3%減(うち製造業18.7%減、非製造業5.5%減)の後、6年度は9.2%減(同17.6%減、同5.0%減)と3年連続の減少計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で2月6.3%減(前年同月比8.9%減)の後、3月は前月比10.3%増(同0.2%減)となり、下げ止まりの動きがみられる。なお、当庁「機械受注調査(見通し)」によれば、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前期比で6年1～3月期(実績)6.6%増(前年同期比2.4%減)の後、4～6月期(見通し)は13.0%減(同7.3%減)と見込まれている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で3月2.4%減の後、4月は31.1%減(前年同月比19.6%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比20.3%減(前年同月比20.7%減)、非製造業は同15.0%減(同19.4%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で2月10.7%増の後、3月は67.8%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で3月41.4%増の後、4月は8.5%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で3月10.2%増の後、4月は3.3%増となった。

2 生産雇用: 鉱工業生産は一進一退で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、在庫調整には進展がみられ、生産は一進一退で推移している。

鉱工業生産は、前月比で3月4.6%増の後、4月(速報)は化学、窯業・土石製品等が増加したものの、輸送機械、一般機械等が減少したことから、1.4%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で5月は機械、鉄鋼等により1.4%減の後、6月は機械、鉄鋼等により1.3%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月448%増の後、4月(速報)は建設財が増加したものの、耐久消費財、非耐久消費財等が減少したことから、1.6%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.1%減の後、4月(速報)は繊維、石油・石炭製品等が増加したものの、一般機械、輸送機械等が減少したことから、0.7%減となった。また、4月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は113.4と前月を0.7ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は4月は減少し、在庫は3か月連続で減少した。一般機械では、生産は4月は減少し、在庫はこのところ減少している。化学では、生産は4か月連続で増加し、在庫は2か月連続で減少した。

雇用情勢をみると、このところ有効求人倍率、完全失業率はおおむね横ばいで推移しており、引き続き製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、3月0.66倍、4月0.66倍とこのところ横ばいで推移している。新規求人倍率(季節調整値)は、3月1.10倍の後、4月1.09倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業では減少が続いている。常用雇用(事業所規模30人以上)は、3月前年同月比0.4%増(季節調整値前月比0.3%減)の後、4月(速報)は同0.1%減(同0.8%減)となり、産業別には製造業で4月は同2.5%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、4月は前年同月比1.4%増(前年同月差75万人増)となった。4月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差1万人減の189万人、完全失業率(同)は、3月2.9%と高まりがみられた後、4月は2.8%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では3月前年同月比7.7%減(季節調整

値前月比3.8%増)の後、4月(速報)は同4.8%減(同0.3%減)と、下げ止まりの動きがみられる(事業所規模5人以上では前年同月比3.5%減)。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、下げ止まりの動きがみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(3月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに増加—減少)は、6年4~6月期はマイナス幅が縮小した。企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇—下降)も、6年4~6月期はマイナス幅が縮小した。

また、中小企業の動向を中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(3月調査)でみると、売上げD.I. (増加—減少)、純益率D.I. (上昇—低下)は、6年1~3月期はマイナス幅が縮小した。業況判断D.I. (好転—悪化)も、6年1~3月期はマイナス幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、4月は870件で前年同月比3.5%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で3.2%の増加となる一方、不動産業で30.8%、建設業で2.7%の減少となった。

3 国際収支:輸出は強含みに推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月に0.6%増の後、4月は5.0%増(前年同月比1.1%減)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、一般機械、電気機器等が増加している。同じく地域別にみると、アメリカ、東南アジア等が増加している。

輸入は、製品類を中心に増加している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で3月に4.3%増の後、4月は1.1%減(前年同月比10.4%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、原料品等が減少した。同じく地域別にみると、東南アジア、中近東等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、4月は1バレル当たり14.6ドルと前月比2.0%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、3月に1兆844億円(99.5億ドル)の黒字の後、4月は1兆1,808億円(116.4億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、このところ円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、3月はドルベースでも縮小した。3月(速報)の経常収支(季節調整値)は、移転収支の赤字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大したため、その黒字幅は縮小し、1兆438億円(99.3億ドル)となった。長期資本収支をみると、外国資本の流入超幅は縮小したものの、本邦資本が流出超から流入超に転じたこともあり、2兆3,045億円(219.2億ドル)の流入超過となった。

短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、4兆9,759億円(473.3億ドル)の流出超過となった。

5月末の外貨準備高は、前月比23.4億ドル増加して1,069.1億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、5月は月初の101円台から下落し、中旬以降おおむね104円台で推移した。一方、対マルク相場(インターバンク終値)

は、61円台から下落し、下旬は63円台で推移した。

4 物価:国内卸売物価は弱含みで推移

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

4月の国内卸売物価は、鉱産物(碎石、割くり石)等が上昇したものの、輸送用機器(小型乗用車、普通乗用車)等が下落したことから前月比0.2%の下落(前年同月比2.0%の下落)となった。なお、製品需給は引緩んだ状態が続いており(「企業短期経済観測」2月調査)、鉄鋼(小形棒鋼、H形鋼)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高から円ベースでは前月比0.8%の下落(前年同月比2.9%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで下落したことに加え、円高から円ベースでも前月比1.4%の下落(前年同月比11.0%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.3%の下落(前年同月比2.7%の下落)となった。

5月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.1%の上昇、輸出物価は上旬が0.2%の下落、中旬が1.0%の上昇、輸入物価は上旬が0.4%の上昇、中旬が1.3%の上昇、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.2%の上昇となっている。

なお、4月の企業向けサービス価格指数は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等が下落したものの、非鉄等の上昇により5月は上昇した。

5月の動きを品目別にみると、綿糸等は下落したものの、銅地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

4月の全国指数は、授業料等の上昇から前月比0.2%の上昇(前年同月比0.8%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比0.9%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、衣料の季節的な上昇等から前月比0.2%の上昇(前年同月比0.6%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.3%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。

5 金融財政:株式相場は上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、5月は低下した。長期金利は、5月は低下した後、月末にやや上昇した。株式相場は、5月は上昇した。マネーサプライ(M_2+CD)は4月は前年比2.1%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイト・レート、2、3か月ものとも、5月は低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、5月は低下した後、月末にやや上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、3月は、短期は0.169%低下し、長期は0.047%上昇したことから、総合では前月比で0.098%低下し3.484%となった。4月は、短期は0.141%上昇し、長期は0.181%上昇したことから、総合では前月比で0.127%上昇し3.611%となった。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、3月1.9%増の後、4月(速報)は

2.1%増となった。これは、基調として銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、CDの伸び率が低下した一方、預金通貨、準通貨の伸び率が上昇した。また、広義流動性でみると、4月(速報)は、3.2%増となった。

企業金融の動向をみると、4月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.3%増と低い伸びとなっている。5月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が180億円となる一方、国内公募事業債の起債実績は3,250億円となった。

株式市場をみると、東証株価指数は、5月は上昇した。

6 海外経済:アメリカ、金融引締め

主要国の経済動向をみると、アメリカでは景気拡大が続いている。実質GDPは93年10~12月期前期比年率7.0%増の後、94年1~3月期(速報値)は同3.0%増となった。需要項目別寄与度をみると、個人消費、在庫投資、民間設備投資、民間住宅投資でプラスとなり、純輸出、政府支出でマイナスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス4.3%、外需マイナス1.2%)。鉱工業生産は増加が続いており、4月は公益で減少したものの、製造業、鉱業で増加したことから、前月比同0.3%増(前年同月比5.0%増)となった。雇用情勢をみると、改善している。雇用者数は4月前汀差26.7万人増となった。

失業率は低下傾向が続いており、4月は6.4%となった。物価は総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は4月前年同月比2.4%となり、生産者価格(完成財)上昇率は4月同マイナス0.4%となった。貿易収支赤字(国際収支ベース)は10~12月期は327億ドル(対GDP比2.0%)、1~3月期369億ドル(同2.2%)となった。月別の動向をみると、1月113億ドル、2月135億ドルの後、3月は輸出の増加が輸入の増加を上回ったことから、120億ドルに縮小した。また、サービスも含めた貿易収支赤字は3月75億ドルとなった。金融面をみると、FRBは5月17日、再度、金融調節姿勢を強め、公定歩合を0.50%引き上げて3.50%とし、また、フェデラル・ファンド金利は0.50%程度上昇し、4.25%程度となった。短期金利は5月上旬にやや上昇した後、概ね横ばい推移となった。上旬に上昇した長期金利は、FRBの金融引き締めを受けて低下した後、やや上昇した。株価は上旬に下落した後、上昇して3,700ドル台で推移した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、イタリアでは景気の低迷が続いているものの、一部に明るい動きがみられる。フランスでは景気は緩やかな改善の様相を呈している。イギリスでは景気は回復している。イギリスの実質GDPは1~3月期(確報値)前期比0.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(4月(速報値)前月比2.5%増)、フランス(2月同0.6%増)では一進一退ながらも上向き兆しがみられる。イタリア(2月同2.2%増)では一進一退で推移している。一方、イギリスでは3月はやや伸び悩んだものの、依然増加傾向にある(1~3月期(速報値)前期比0.7%増、3月(速報値)前月比0.6%減)。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(4月8.3%)、フランス(4月12.3%)では高まりがみられる。イタリア(1月11.3%)では高水準で推移している。また、イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある(4月(速報値)9.5%)。物価は総じて落ち着いている。消費者物価上昇率は、ドイツ(5月(速報値)前年同月比2.9%)、フランス(4月同1.7%)、イタリア(4月(速報値)同4.1%)、イギリス(4月同2.6%)となつている。なお、ドイツ(5月11日)、フランス(5月11日及び19日)及びイタリア(5月11日)で政策金利の引下げが決定された。

韓国では、設備投資が上向きなど景気は回復している。失業率は低水準で推移している。

消費者物価上昇率は高目で推移している。貿易収支は94年に入り赤字となつている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は5月初に強含んだものの、中旬以降やや弱含んだ。

国際商品市況は、非鉄金属、コーヒーを中心に強含みで推移した。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレン1・)は、4月はやや強含みで推移した後、5月は小幅な変動で推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)